様式 1-1

（用紙A4）

※01	1:新規 / 2:更新	※ 02 受付番号	※ 03 業 者 コ ー ド	※ 申請者04 の規模	05 適格組合証明	年 月 日 第 号

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和9・10年度において、貴機構で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 9 年 3 月 1 日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　理事長　殿

06 本社（店）郵便番号　231 ― 3489

07 法人番号　1234567888888

国税庁法人番号公表サイトで確認可能です。
必ず13桁で記入してください。
なお、個人での申請の場合は記入不要です。

フリガナ　ヨコハマシナカクホンチョウ

08 本社（店）住所　神奈川県横浜市中区本町6－50－1

都道府県名から記入してください。
丁目、番地は「－（ハイフン）」により省略して記入してください。
登記簿上の住所と営業上の住所が異なる場合は、営業上の住所を記入してください。

フリガナ　キコウソクリョウ

（株）などの株式会社等法人の種類を表す略号のフリガナは記入しないでください。

09 商号又は名称　（株）機構測量

10 役職　代表取締役

フリガナ　キコウ　タロウ
代表者氏名　機構　太郎

フリガナ　ケンセツ　テツオ
11 担当者氏名　建設　鉄雄

12 本社（店）電話番号　045-222-9041

13 担当者電話番号　045-000-0000

市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り、「（）（カッコ）」を用いずに記載すること。

14 本社（店）FAX番号　045-000-0000

15 メールアドレス　taro@kikou.co.jp

（16 代理申請時使用欄）
16 申請代理人

行政書士が代理申請する場合に記入してください。

申請代理人郵便番号　231-0000
申請代理人住　　所　神奈川県横浜市中区本町99－88－77
申請代理人氏　　名　書士山　次郎
申請代理人電話番号　045-000-0000

17 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	9999 号	平成9年9月9日	建築士事務所	8888 号	平成8年8月8日	建設コンサルタント	7777 号	平成7年7月7日
地質調査業者	号	年 月 日	補償コンサルタント	号	年 月 日	不動産鑑定業者	号	年 月 日
土地家屋調査士	号	年 月 日	司法書士	号	年 月 日	計量証明事業者	号	年 月 日
	号	年 月 日		号	年 月 日		号	年 月 日

登録番号欄には数値以外は記入しないでください。

18 設立年月日（和暦）

平成 12 年 3 月 4 日

登記事項証明書記載の設立年月日（和暦）を記入してください。

19 みなし大企業

みなし大企業に該当しない場合は「該当しない」に〇を記入してください。

□ 下記のいずれかに該当する　〇 該当しない
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと（以下同じ）。

様式 1-2　　（用紙A4）

※ 受付番号		※ 業者コード	

20　測量等実績高

申請を希望する業種区分には必ず〇を記入してください。
（記入漏れが非常に多く見られます。忘れずにご記入ください。）

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前２年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	2024年4月から 2025年3月まで （千円）	③ 直前１年度分決算 年 月から 年 月まで （千円）	2025年4月から 2026年3月まで （千円）	④ 直前２ヶ年間の年間平均実績高 （千円）	⑤申請希望
測量		40,000		60,000	50,000	〇
建築関係建設コンサルタント業務		0		0	0	〇
土木関係建設コンサルタント業務		0		60,000	30,000	〇
地質調査業務						
補償関係コンサルタント業務						
その他						
合　計		40,000		120,000	80,000	

実績高は消費税を含まない金額を記入してください（千円未満四捨五入）。

各売上・収入等実績は当該事業にかかるもののみを記入して下さい（建設業、物品製造業 及び役務提供等の実績は含めないので、合計は損益計算書の総売上高と必ずしも一致しない場合もあります。）。

21　有資格者数（人）

「一級建築士」の免許を受けている者が、「構造設計一級建築士証」又は「設備設計一級建築士証」の交付を受けている者である場合は、「一級建築士」の欄にはカウントしないで下さい。なお、構造設計、設備設計の両方を交付されている者は、それぞれ重複して記入して下さい。

構造設計一級建築士	設備設計一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士（建築積算資格者）	一級土木施工管理技士	二級土木施工管理技士	測量士	測量士補	計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補
10	10	10	5	5				20	10			

土地家屋調査士	司法書士	技術士										RCCM
		建設部門	農業部門	森林部門	上下水道	電気電子・情報工学	機械部門	地質調査	経営工学	衛生工学	環境部門	
		20	10	5			5		5	5	5	10

補償業務管理士	電気主任技術者等	一級管工事施工管理技士	地質調査技士	公害防止管理者	作業環境測定士							
		10										

【21 有資格者数(人)の記載に関する注意事項】
・審査基準日（提出された財務諸表等の決算日）において在籍している自社の常勤職員で、専ら測量・建設コンサルタント等業務に従事している有資格者数を記入してください。
・１人で二以上の資格を有している者がある場合は、重複して記入して下さい（技術士、RCCM、地質調査技士及び補償業務管理士について、１人で複数部門の資格を有している場合を含む）。さらに、技術士において同一部門で選択科目が異なる場合には、それぞれ重複して記載して下さい。ただし、１人で同一種類である「１・２級」、「士・士補」の資格を有している場合は、上位のもののみ計上して下さい。

※ 受付番号		※ 業者コード	

22　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償

23 自己資本額	区分	直前決算時（千円）
	①（株主資本のうち外国資本）	（　　）
	（株主資本のうち資本金）	（200,000）
	株主資本	1,000,000
	②評価・換算差額等	100,000
	③新株予約権	200,000
	④株式引受権	200,000
	⑤計　(P)	1,500,000

審査基準日（財務諸表等の決算日）における 自己資本額を記入して下さい（千円未満切り捨て）。
なお、外国資本と資本金は株式資本の内数です。

24 損益計算書	税引前当期利益（千円）(S)	
25 貸借対照表	①流動資産（千円）(m)	
	②流動負債（千円）(n)	
	③固定資産（千円）(Q)	
	④総資本額（千円）(R)	

26 経営比率		
	①総資本純利益率　(S/R×100)	(%)
	②流動比率　(m/n×100)	(%)
	③自己資本固定比率　(P/Q×100)	(%)

外資系企業でない場合は、1～3のいずれにも〇を記入しないでください。

27 外資状況		
	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名：　　]	[国名：　　]
	2 日本国籍会社	（外資比率：　　%）
	[国名：　　]	[国名：　　]
	（外資比率：100%）	（外資比率：　　%）

28 営業年数等		
	①創業	
	②休業期間又は転（廃）業の期間	
	③現組織への変更	年　月　日
	④営業年数	26　年

営業年数は、希望する業種区分に係る**事業の開始日から審査基準日（提出された財務諸表等の決算日）までの期間**を記入してください（1年未満切り捨て）。

29 常勤職員の数（人）	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④計	⑤役職員等
	10	5	5	20	3

※ ⑤は④の内数

様式２

（用紙A4）

※ 受付番号 | | | | | | | | | | |　※ 業者コード | | | | | | | | | | |

営　業　所　一　覧　表

番号	営業所名称	郵便番号	所在地	電話番号
0	本店	231-3489	神奈川県横浜市中区本町6－50－1	045-222-9041
1	東京支社	100-1000	東京都港区芝公園0－0－0	03-0000-0000
2	大阪支社	200-2000	大阪府大阪市淀川区宮原0－0－0	06-0000-0000
3	北海道営業所	300-3000	北海道札幌市中央区南1条東0－0－0	011-000-0000
4	九州営業所	400-4000	福岡県福岡市博多区祇園町0－0－0	092-000-0000
5	愛知支店	500-5000	愛知県名古屋市中区錦0－0－0	052-000-0000
6	青森支店	600-6000	青森県青森市新町0－0－0	017-000-0000

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。

2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。

3　「電話番号」欄には、市外局番、市内局番及び番号を、「－（ハイフン）」で区切り、「（）（カッコ）」を用いずに記載すること。

様式3

※受付番号										

※業者コード										

業　態　調　書

該当の有無について　有 ○　無

下記のいずれにも該当しない場合は、「無」に○を記載してください。

Ⅰ．資本関係に関する事項

①親会社等（会社法第2条第4号の2の規定によるもの。）・所属する組合

(1)親会社等・所属する組合1

法人番号　9876543210987　本店電話番号（大代表）　03-0000-0000

親会社等が個人の場合は、記入不要です。

更生会社・再生手続中の会社

申請者との関係で親会社等に該当する者を記入してください。
持株会社等（個人株主を含む）も記入の対象です。

商号又は名称　（株）経審建設　組合を記載した場合　親会社等　所属する組合

本社（店）住所　東京都千代田区丸の内0－0－0

親会社等が個人の場合は、都道府県・市区町村まで記入してください。

(2)親会社等・所属する組合2

法人番号　8765432109876　本店電話番号（大代表）　011-0000-0000

更生会社・再生手続中の会社

商号又は名称　JRTT工業（株）　組合を記載した場合　親会社等　所属する組合

本社（店）住所　北海道札幌市中央区北0条西0－0－0

②子会社等（会社法第2条第3号の2の規定によるもの。）

申請者との関係で子会社等に該当する会社を記入してください。
記載対象は、測量・建設コンサルタント等業務を営む者に限られますが、機構の有資格者であるかは問いません。
※親会社を同じくする子会社同士は記入の対象ではありません。

法人番号	商号又は名称
1234567890123	（株）鉄道建設
2345678901234	（有）建設運輸
3456789012345	（一財）運輸施設
4567890123456	（公財）施設整備
5678901234567	（公社）整備支援
6789012345678	（資）支援機構

Ⅱ．役員の兼任に関する事項

申請者役職、兼任先役職は、【記載要領】5をご確認ください。

申請者役職	氏名	兼任先の法人番号	兼任先の商号又は名称	兼任先役職
代表取締役	機構　太郎	9876543210987	（株）経審建設	代表取締役
取締役ホ	機構　次郎	2345678901234	（有）建設運輸	取締役ホ
取締役ニ	建設　鉄雄	4567890123456	（公財）施設整備	執行役
取締役ハ	建設　輪美	1123456789034	ST建築（株）	業務執行社員
取締役ハ	建設　輪美	1123456789045	（有）SJ電気	理事

【記載要領】

1. 本調書は、申請日現在で作成すること。
2. 資本関係に関する事項のうち、親会社等・所属する組合については業種を問わず記載の対象となり、子会社等については測量・建設コンサルタント等業務を営む者を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない。）。
3. 「親会社等・所属する組合」欄に更生会社又は再生手続中の会社を記載した場合は、「更生会社・再生手続中の会社」の欄に○を記入すること。
4. 「親会社等・所属する組合」欄に組合を記載した場合は、当該組合が親会社等の場合には「親会社等」欄に○を記入し、所属する組合の場合には「所属する組合」欄に○を記入すること。
5. 役員の兼任に関する事項については、申請者の役員のうち、測量・建設コンサルタント等業務を営む者の役員を兼任している役員を記載の対象とする（有資格業者であるかは問わない。）。役職名には、「代表取締役」、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」、「取締役ホ」、「執行役」、「業務執行社員」、「理事」、「管財人」、又は「その他」のいずれかを記載する。
「監査役」、「執行役員」等は役員に該当しない。 なお、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」は、平成31年4月1日以後に入札手続きを開始する業務においては役員に該当しないが、「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」及び「取締役ニ」が兼務する複数の会社等が同一入札へ参加した場合について、当分の間モニタリングを行うため記載の対象とする。「取締役イ」、「取締役ロ」、「取締役ハ」、「取締役ニ」及び「取締役ホ」の内容は下記の通り。
取締役イ：監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
取締役ロ：指名委員会等設置会社における取締役
取締役ハ：社外取締役
取締役ニ：定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
取締役ホ：上記イからニに掲げる者以外の取締役